



市議会 だより

275

発行：東大和市議会
編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	3月議会の議題から
3	市長施政方針に対する代表質問
4	令和3年度予算案に対する討論①
5	令和3年度予算案に対する討論② 市政を聞く① 【中野・上林・尾崎】
6	市政を聞く② 【荒幡・実川】 topicsあれこれ・陳情の要旨・ 委員会での議論①
7	委員会での議論②
8	委員会での議論③
9	一部事務組合議会報告・協議会報告・ 議長が出席した会議・監査委員の活動内容・ 編集後記
10	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

3月議会の日程

2月22日	開会、市長施政方針表明、 議案等審議など
24日	議案等審議
26日	議会運営委員会 市長施政方針に対する代 表質問
3月1日	一般質問
4日	厚生文教委員会
5日	総務委員会
8日	建設環境委員会
9日	予算特別委員会
10日	予算特別委員会 議会運営委員会
12日	追加議案審議、常任委員会 審査報告、予算特別委員会 審査報告など、閉会

今号の主な内容

- 6ページ 市長に新型コロナウイルス用ワクチン接種体制の構築に関する緊急要望
- 2ページ 一般会計補正予算(第8号)の専決処分を承認
- 2ページ 新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第9号)を可決
- 2ページ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等を計上した一般会計補正予算(第10号)を可決
- 3ページ 令和3年度市長施政方針に対し各会派等が代表質問
- 4・5ページ 令和3年度予算を可決各会派等が予算案に対する討論
- 2ページ 「核兵器禁止条約の発効を支持し、世界の恒久平和と核兵器廃絶を誓う決議」を可決
- 2ページ 「米国の未臨界核実験に抗議する決議」を可決
- 2ページ 教育委員会委員に鈴木一徳氏を任命することに同意
- 2ページ 人権擁護委員の候補者の推薦に対し野上ミチ子氏の再任を適任



街のひとコマ

「駅前花壇」

撮影：土屋恵則さん
(桜が丘在住)
撮影場所：東大和市駅前

HOT NEWS

3月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、3月議会時のものです。

一般会計補正予算(第8号)の専決処分を承認

東大和市一般会計補正予算(第8号)の専決処分が提案され、全会一致で承認しました。

令和3年1月29日、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、市長が専決処分を行いました。歳入歳出補正予算額は、2億2559万5千円の追加で、令和2年12月

9日付で予防接種法が改正され、市が実施主体として新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの臨時予防接種を実施することとなったため、その準備行為について速やかに対応する必要がありますと考え、歳入歳出予算の補正が必要となつたことによるものです。

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第9号)を可決

新型コロナウイルス感染症対策事業費等を計上した一般会計補正予算(第9号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、5億4386万9千円の減額で、主な歳入については、「国庫支出金」が、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の増額を含む、1億8771万9千円の増額。「繰入金」が、財政調整基金と引き換え

し減額等による、2億5671万4千円の減額。「市債」が、中学校体育館の空調設備設置事業債等における、2億130万円の減額です。

主な歳出は、「衛生費」が、新型コロナウイルス感染症対策事業費等における、4億436万9千円の増額。「教育費」が、情報教育推進事業費、小学校及び中学校の環境整備事業費等の減額を含む、5億1557万4千円の減額です。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金を計上した一般会計補正予算(第10号)を可決

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金を計上した一般会計補正予算(第10号)案が提案され、全会一致で可決しました。

歳入歳出補正予算額は、2357万8千円の追加で、主な歳入については、「国庫支出金」が、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金による1億7263万3千円

の増額。「繰入金」が、財政調整基金と引き換えし減額による2億2675万5千円の減額です。

主な歳出は、「商工費」が、新型コロナウイルス感染症対策事業費における1926万円の増額。「教育費」が、新型コロナウイルス感染症対策事業費における338万5千円の増額です。

東大和市立図書館条例の一部を改正する条例を可決

東大和市立図書館条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

令和4年4月1日から地区図書館に指定管理者制度を導入するため、条例の一部改正を行うものです。なお、条例改正の方式について

は、指定管理者の募集や選定に係るものなど、令和3年4月1日に施行しなければならない事項と、令和4年4月1日から指定管理者に運営させるために必要な事項を、それぞれ第1条、第2条とし、一部改正を行うものです。

介護保険条例の一部を改正する条例を可決

東大和市介護保険条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

第8期の介護保険事業計画の策定に伴い、令和3年度から令和5年度までにおける、介護保険料の

保険料率の改定等を行うとともに、東大和市介護認定審査会委員の任期を延長するため、条例の一部改正を行うものです。

条例の施行日は、令和3年4月1日です。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例を可決

東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

令和3年度における国民健康保険事業費納付金額等が東京都から示され、解消すべき赤字補填の繰入額が確定したことに伴い、財政

健全化計画に基づき、令和3年度において必要となる国民健康保険税の税率等を定めるため、条例の一部改正を行うものです。

条例の施行日は、令和3年4月1日です。

「核兵器禁止条約の発効を支持し、世界の恒久平和と核兵器廃絶を誓う決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、内閣総理大臣に参考送付しました。

(決議・要旨) 東大和市民が誇りとする「東大和市民平和都市宣言」は、東大和市民が、恒久平和の実現と核兵器の廃絶のために、全世界の人々と手を携えて努力することを誓う平和都市であることを宣言

している。

令和3年1月22日に発効された核兵器禁止条約は、核兵器の開発と実験はもとより、製造と保有から使用と威嚇に至るまで、一切の例外を許さずに禁止するものであり、全世界の市民が心から念願し待ち望んでいたものである。

東大和市民平和都市宣言を有する東大和市民は、8万5千有余の

東大和市民を代表し、核兵器禁止条約の発効を全面的に支持し、歓迎するものである。

いづれの国であっても、核兵器を使用することは、絶対に許すことのできない行為であり、核兵器の使用を未然に防ぐためには、その存在自体を絶対悪として認識し、全世界の市民社会が一致して、核兵器の廃絶に向けて行動を続けていく必要がある。

日本政府においては、世界で唯一の戦争被爆国である立場として、核兵器廃絶のために不断の努力を行うことを求めるとともに、東大和市民において、核兵器禁止条約の理念が広く市民に共有されるよう、一層の平和事業の充実に取り組みれることを望むものである。

「米国の末臨界核実験に抗議する決議」を可決

本決議を全会一致で可決し、駐日米国臨時代理大使に参考送付しました。

(決議・要旨) 米国は2020年11月にネバダ州の核実験場において未臨界核実験を実施した。

国連では本年1月に核兵器禁止条約が発効し、恒久平和の実現に向け世界が大きな一歩を踏み出した矢先に核実験を実施したことは、誠に遺憾である。

被爆国である我々日本国民は、この事態を到底容認することはできない。平和都市宣言を行っている東大和市民を代表して、今後一切の核実験を中止するよう厳重に抗議するとともに、「核兵器のない世界」の牽引役として、世界平和へ向けた取組に邁進されるよう強く要請する。

教育委員会委員に鈴木一徳氏を任命することに同意

東大和市教育委員会委員の新藤久典氏の任期が、令和3年3月27日で満了となることから、後任に鈴木一徳氏(すずき かずのり 向原在住)を任命することに、全会一致で同意しました。

鈴木氏は、平成11年4月から5年間、東大和市立第十小学校校長を、また、平成22年7月から令和7年3月27日までの4年間で、

元々9月までは人権擁護委員を務められ、現在は杉並区立荻窪小学校学校運営協議会委員として活躍されています。

教育について豊富な経験と広い見識を有し、かつ人望も厚いことから、次期委員に任命されました。

任期は令和3年3月28日から令和7年3月27日までの4年間で、

人権擁護委員の候補者の推薦に対し野上三子氏の再任を適任

令和3年6月30日をもって人権擁護委員の任期が満了となる野上三子氏(のがみ みちこ 狭山在住)の再任について、全会一致で適任としました。

野上氏は、昭和62年3月から平成14年3月まで、体育指導委員を務められ、また、平成22年12月か

らは民生・児童委員として、現在も活躍されています。平成24年から3期9年にわたり、人権擁護委員を務められ、人望が厚く、人柄も温厚であることから、引き続き委員として推薦されました。

任期は令和3年7月1日から令和6年6月30日までの3年間で、

令和3年度 市長施政方針に対する

代表質問

会派代表6名・無所属1名

3月議会初日に表明された令和3年度
の市長施政方針に対し、議会各会派等が
行った代表質問の要旨を掲載します。
なお、市長施政方針は市報(4月1日号)
をご覧ください。

「コロナ禍社会の中での 市民に寄り添う施策の推進に期待」

自由民主党
木下 富雄

問 市が最も力を入れる取組は、
答 1日も早く、安心して暮らせる日常が戻るように、国や東京都と連携し、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組んでいく。

問 旧日立航空機株式会社変電所の今後の活用方法を伺う。
答 保存改修工事後は、耐震補強により2階部分も見学が可能となる。内部展示の充実とともに、公開日を月1回から週2回に増やすことで、より一層の平和意識の醸成や平和学習のための活用に取り組んでいきたい。なお、ふるさと納税としてお寄せいただいている変電所の保存等のための寄附金の取組についても継続していきたい。

問 産官学民の連携による「快腸プロジェクト」について伺う。
答 令和2年度は企業の協力により、腸内環境に係る検査等を実施した。検査結果を基に、令和3年度は食生活との関連性や記録ツールの開発等、複数の項目の分析に取り組んでいく。市民の方の主体的な行動変容が促される等の効果が期待できるものと考えている。

問 障害者スポーツ及びユニバーサルの体験会の目的と内容とは、競技への理解促進を図るとともに、市民のスポーツ習慣の定着を促進し、健康増進を図るものである。年齢や性別、障害の有無に関わらず、子どもから大人まで幅広い市民を対象とし、車いすバスケットボールやラジボール卓球などの競技種目を予定している。

問 感染症対策を講じた観光事業の推進について伺う。
答 令和2年度に一定の効果を得られた実績を踏まえ、さらに事業効果を上げる工夫をした上で、スイツウォーキングの実施を予定している。また、三密を避けるために新たに導入した「レシートを集めた応募方法」を進展させる等、感染防止対策を講じていきたい。

問 健全な財政運営を維持するための取組について伺う。
答 既存の事業について、その必要性を改めて検討し、見直しを図った。また、主要事業についてもその効果、実施時期等を改めて検討し、真に必要な事業を計上した。

困難な時代を乗り越え、新しい価値を切り開く 力強い市政運営を望む

公明党
東口 正美

問 コロナ禍の生活困窮者支援は、
答 感染症対応の特例による住居確保給付金の支給のほか、「くらし・しごと応援センター」での相談等の実施により、生活困窮者の自立等の促進を図っていく。

問 行政のデジタル化への取組は、
答 WEB会議やペーパーレス化を推進する。委託による専門業者の知見の活用などにより、必要な人材登用を実施していく。

問 施設型ショートステイ事業について、期待される効果を伺う。
答 施設での常時受け入れが可能となる。また、専門性を生かした対応等、児童虐待防止に向けた予防的支援の効果にも期待している。

問 GIGAスクール構想における環境整備とその活用方法を伺う。
答 令和3年4月から、1人1台端末の配備等を行う。デジタル資料を活用した授業や、学習内容の共有化等への活用を想定している。

問 防犯カメラについて伺う。
答 関係機関と連携し、市内全体のバランスにも考慮した上で、改めて設置箇所を精査していく。

問 豊かな自然、緑の維持管理の重要性について、市の考えを伺う。
答 緑豊かな自然環境と、通勤・通学の利便性の両立という市の大きな魅力について、これまで以上に市外の方々へ情報発信するとともに、魅力をより高めるため、狭山緑地等の保全に努めていく。

問 市が独自に見守りカメラを設置していく際に、国や東京都に対して財政支援を求めていくのか。
答 東京都の補助金を財源として活用することを見込んでいる。ま

豊かな自然を守り、安全かつ地域コミュニティが 活発なまちづくりを望む

やまとみどり
床 鍋 義博

問 認知症になっても住み続けられる社会の構築について伺う。
答 家族の視点も重視しながら「進行を遅らせること」と「共生」を両輪として、施策を推進する。認知症サポーター養成講座の実施のほか、支援の仕組みである「チームオレンジ」の設置を検討する。

問 フレイル対策について伺う。
答 医療専門職が中心となり、介護等のデータに基づく個別支援や、通いの場における高齢者の健康状態の把握によって、予防等を行う。

問 観光事業の推進について伺う。
答 デザインマンホール蓋の設置など、観光客誘致に取り組んでいる。官民連携の推進の高まりも活用し、事業の推進に努めたい。

問 特色ある公園の整備の取組は、
答 花づくりが楽しめる環境整備とともに、遊具の更新等を進める。

問 令和3年度への市長の決意は、
答 迅速なワクチン接種やPCRセンターの適切な運営等に全力で取り組むとともに、日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちを目指した施策を推進する。

「コロナ禍で格差が拡大。積立金を取り崩し、 困窮する市民を守るべき」

日本共産党
森田 真一

問 コロナ禍で一部の大企業や超富裕層に富が集中し、一層、格差が広がっている。生活福祉資金貸付等の申請件数は前年度の100倍だ。行政改革と積立金確保より、積立金を取り崩しても市民を守る姿勢が求められるのではないかと。
答 国や都の動向を踏まえ、対策を検討していく。市財政はこれまでに厳しい状況が見込まれる。

問 国の地方財政対策で財源は確保されているのではないかと。
答 一般財源総額は、実質的に確保されている。

問 保されている。
問 近隣市の多くが、国保税の値上げを見合わせる。値上げ中止引下げが必要と考えるがいかがか。
答 財政健全化を図る必要がある。

問 公民館、学校体育館等の有料化は、中止すべきではないかと。
答 持続可能な行財政運営等に必要で、実施時期は改めて検討する。

問 公共施設削減は、利用者等の声に耳を傾けるべきではないかと。
答 公共施設等総合管理計画に基づき縮減や配置の適正化を進める。

民間事業者導入の効果検証とともに、新型コロナウイルス ウィルス感染症対策の様々な取組を確認する

正和会
関田 正民

問 民間事業者の独自性を生かした学童保育所運営について伺う。
答 子供たちの意欲を引き出すような補助教材等による学習支援のほか、ネイティブスピーカーとの英会話を楽しむ自由参加制のイベントを定期的開催している。

問 納税管理及び徴収補助等業務を策定し、資機材の配備を進めた。
答 職員向けの避難所新型コロナウイルスウィルス感染症対策マニュアルを策定し、資機材の配備を進めた。

「コロナ禍の中、持続可能な 市政実現のための施策を伺う」

興市会
大后 治雄

問 PCRセンターにおける検査の実施状況と課題について伺う。
答 令和2年9月から週2日実施している。当初は件数を1日6件としていたが、令和3年1月中旬からは最大12件へと拡充した。ワクチン接種と並行し、検査体制を確保していくことが課題である。

問 学校運営協議会の効果と課題について伺う。
答 芝生の整備、登下校見守り等、保護者や地域の皆様の参加により、教育環境の充実が図られている。学校運営協議会への理解啓発を図ること、地域コーディネーターを育成することなどが課題である。

子育て世代の背景にある問題に向き合い 子ども・子育て施策の充実を

無所属
実川 圭子

問 子育て世帯の生活困窮支援は、
答 ひどい親相談担当や「くらし・しごと応援センター」などでの専門的な相談を案内している。子ども・子育て憲章について

問 子どもの権利条約の理念がわかるように広めることへの市の認識は、
答 令和2年度作成の解説編と新たに作成予定の子ども向け解説編の配布を通して周知する。

令和3年度6会計予算を可決 6会派・無所属1名 予算案に対する討論

令和3年度一般会計・4特別会計・下水道事業会計予算案は、予算特別委員会で2日間審査したのち、12日の本会議にて採決を行い、一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算、下水道事業会計予算を賛成多数で、土地区画整理事業特別会計予算を全会一致で、原案どおり可決しました。採決に先立ち6会派の代表者と無所属議員1名が、予算案に対し討論を行いましたので、その要旨を掲載します。



【予算特別委員会】
(開催日) 3月9日・10日
(委員長) 床鍋 義博
(副委員長) 上林 真佐恵

コロナ危機から暮らしを守る予算組替えを提案。

暮らし切捨て予算に反対
日本共産党 尾崎 利一

一般会計、国保、介護、後期高齢者医療各特別会計、下水道事業会計予算に反対だ。

第一に、新型コロナから命と暮らしを守る予算が極めて不十分だ。69億円まで積み上げた市の貯金を吐き出して有効に活用すべきだ。

日本共産党は13億6320万円の予算組替え動議を提出し、①住民税非課税世帯2万5千人に3万円給付②大学生等2300人に5万円の一時奨学金給付③慰労金対象外だった保育士千人に5万円支給④中小企業者応援助成金の対象拡大・再支給⑤国保税値上げ中止・1人年1万円引下げ⑥介護保険料値上げ中止⑦家庭こみ有料袋2割値下げ⑧小中学生医療費助成を高校卒業時まで拡大⑨ちよこ

ス運賃を100円に戻しシルバーパスで無料乗車⑩幼児無償化に伴う副食費の徴収中止を求めた。

第二に、コロナ危機下で市民の暮らしの困難よりも市財政の困難が強調された。

国保税も介護保険料も値上げする。武蔵村山市など10市が中止する中で国保税値上げは4市だけだ。高齢者のみ世帯や障害者のみ世帯にとって必要な、家具転倒防止器具取付事業や、低所得者の介護利用料軽減などが廃止される。

市の一般財源は確保されている。負担増、サービス切捨てに反対だ。後期高齢者の保険料値上げと窓口負担引き上げに反対だ。令和3年度に検討するとしている、下水道使用料値上げに反対だ。

誰も置き去りにしない覚悟で、

「コロナ対策に全力で取り組むことを望む」

公明党 荒幡 伸一

公明党を代表し、令和3年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

新型コロナウイルス感染症への対応、事務の見直しや効率化、庁内のICT化などを推進するとともに、日本一子育てしやすいまち・シニアが活躍できるまちを目指した施策を最重要施策として位置付けていることを高く評価する。学校内児童保育所が、初めて第三小学校に設置されることを評価する。放課後子ども教室との連携のほか、多様な体験・活動や世代間交流の充実などを期待する。不妊検査及び特定不妊治療を受ける方に対して都が実施している助成制度に上乗せして、治療費等

生活困窮者、妊婦、DV被害者、医療従事者への支援と市民への正しい情報提供を

自由民主党 蜂須賀 千雅

自由民主党を代表し、令和3年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

今回の令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症対策、テレワーク及びWEB会議等の実施、東大和市PCRセンターの運営、子育てひろばの充実、妊産婦の相談・支援、GIGAスクール事業、旧日立航空機株式会社変電所の公開、生活困窮者の自立支援、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などについて、高く評価する。

国民健康保険事業特別会計では、糖尿病等重症化予防や、シエネリック医薬品差額通知などによる医療費の抑制のほか、特定健診の受診

市民の命を守るという強い気持ちを持った予算執行を求める

やまとみどり 大川 元

やまとみどりを代表し、令和3年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に賛成の立場で討論を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少が見込まれる中で、社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策など、財政運営については厳しい状況が続くことだが、特に感染症対策へは、市民の命を守るという強い気持ちを持った予算執行を望む。市の業務の民間委託等が進んでいるが、図書館運営の指定管理に関しては、メリットとデメリットの両方があり、その可否について、個別に慎重な議論をすべきである。特に図書館の運営には、市がこれまで育んできた文化があり、

未曾有の災厄である「コロナ禍で、さらなる尾崎市長のリーダーシップの発揮を

興市会 一宮 由子

興市会を代表し、令和3年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

昨年までと異なり、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費やテレワーク及びWEB会議等の実施に係る経費、高齢者及び障害者の在宅要介護者の施設への受入れ体制整備に係る経費や東大和市PCRセンターの運営に係る経費をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業関係費に大きな額の配分がされている。

また、子ども・子育て施策の充実に係る事業関係費として、民間保育園等施設整備補助金や保育士の確保支援に係る経費、教育施策の充実に係る事業関係費として、

その文化を理解した運営が望まれる。目先の経済的合理性だけで動いていては、これまで年月をかけて育んできた先人の努力を損なってしまう可能性があるため、市民の意見が適切に反映される運営者を選定すべきである。市民の生活を充実させていくという先に、かねてより市長が提言するシビックプライドにつながることを考える。市内の消費喚起に大きな影響があったキャッシュレスポイント還元事業については、市民からの要望が大きな事業であることから継続を希望する。予算執行、事業の実施の選択においては、市民の生活に大きな影響を与えることを意識して執行してほしい。

未曾有の災厄である「コロナ禍」中、減収が見込まれる税金などに鑑みれば、「あれかこれか」の視点をもっと推し進め、施策の積極的な取捨選択と人的・物的資源の集中をすべきであると考えられる。さらなる尾崎市長のリーダーシップの発揮を求め、討論とする。

柔軟な発想で職員が能力を最大限に発揮し、価値を生むようなマネジメントと組織力の向上を市長に期待する

正和会 和地 仁美

正和会を代表し、令和3年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

市長は予算編成において、真に必要な事業及び経費を見極め、継続していた事業そのものや、事業の取り組み方を見直すように方針を打ち出した。その英断は大いに賛同するもので、評価に値する。

一方で、旧日立航空機株式会社変電所を活用した平和事業の拡充や、子育てひろばの充実など、市として大切に育て、進めるべき事業が継続して計上されていることも確認できた。厳しい財政状況でも正しく事業を取捨選択し、予算を組んだことの現れたと理解する。国の臨時交付金の第3次交付分

の活用については、令和3年度も引き続き市民の健康と暮らしを守る施策や市内事業者の支援等に必要となるところへ適時的確に支援が届くよう、また、ポストコロナも見据えた将来に生きる取組となるよう強く要望する。

国保税率の増改定は誰しも歓迎するものではないが、現制度内での最善を図るという視点で取り組んでいると理解する。赤字解消並びに負担軽減のインセンティブ獲得に向けた取組の継続を望む。

令和3年度も厳しい財政状況が続くが、同じ金額を使用してもその取り組み方、内容により、効果や創造できる価値は変わる。取り組んでくれてよかったと市民が思える事業効果の実現を期待する。

市と市民が知恵を出し合い、暮らしやすい東大和市の充実を

無所属 実川 圭子

令和3年度東大和市一般会計予算並びに4特別会計予算及び下水道事業会計予算に、賛成の立場で討論を行う。

コロナ禍で減収が見込まれる中、業務を見直したことを評価する。目的は達成できたのか、市が行わずに代わりの実施主体が担うことはできないか、などの検討を望む。

男女共同参画事業では、市の事業を委託に出すことばかりではなく、事業を担える市民を育て、増やす取組を進めるよう求める。ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチン接種については、積極的な勧奨は差し控えている中で慎重な対応を求める。

今後の課題との答弁があった図書館基本計画の策定について、検討を始めるよう強く求める。

国保の6年連続値上げの財政健全化計画を進めるに当たり、減免制度や各種保健事業について十分な情報提供を求める。また、健康保険制度の見直しとして、国へは加入保険の種類による格差をなくし、一本化することを要望する。

新型コロナウィルス感染症は、様々な面で市民生活に大きく影響を与えている。予算がつかないからといって、あれもできない、これもできない、とならないように、市民生活を支える事業をしっかりと進めてほしい。



市政を聞く

3月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

- や 中野 志乃夫**
公共建築物及び公園・道路などの公共施設の整備について他
- 共 上林 真佐恵**
コロナ危機から命と暮らしを守る取組/子育て・教育環境について
- 共 尾崎 利一**
新型コロナ、コロナ危機下の行財政、国民健康保険税値上げ、介護保険

- 公 荒幡 伸一**
新型コロナウイルス感染症対策/コロナ禍における学校行事のあり方他
- 無 実川 圭子**
新型コロナウイルス感染症の福祉への影響/散策ができるまちの整備



会派等略称	公 公明党	共 日本共産党
	や やまとみどり	無 無所属

計画的に市庁舎のユニバーサルデザイン化を



中野志乃夫 (やまとみどり)

問 市庁舎及び敷地内における、障害者への施設整備の取組を伺う。
答 平成28年度に庁舎中庭の舗装改修工事と併せて、視覚障害者のための誘導ブロックの更新工事を行った。現在、タイルの一部が劣化したため、ちよこバスのバス停の誘導ブロックの更新と併せた補修工事を行っている。また、身体の不自由な方、妊産婦や乳幼児を

連れた方を対象とした思いやり駐車区画を整備した。今後も、適宜必要な整備を図っていく。
問 今はユニバーサルデザインという、誰でも当たり前に使えて、利便性もよいまちづくりが求められる時代になっている。全ての市民にとってもプラスになる改善策であり、前向きに取り組んでほしいと考えるが、いかがか。
答 今回の事例では、庁舎北側のちよこバスのバス停は、総務部、福祉部、都市建設部が連携し、例えば、特定財源について有効活用できるものはないのかということも含め、相談しながら進めている。必要な部署と連携を図りながら、福祉のまちづくりの視点でできることを実施している状況である。

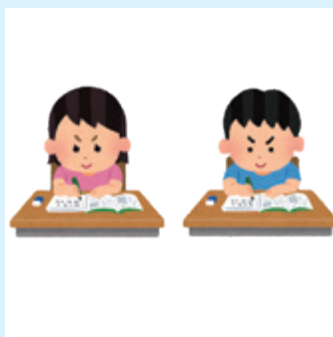


生活保護は権利。中小事業者への直接支援を。学校統廃合は中止し、少人数学級の推進を



上林真佐恵 (日本共産党)

問 扶養照会を行わないでほしいという生活保護申請者への対応は。
答 扶養義務者との関係性を十分に聞き取り、適切に判断している。
要望 扶養照会は義務ではないという前提の下、申請者の承諾なしに照会を行わないよう求める。
問 コロナ対策に活用できる地方創生臨時交付金の追加分2億6520万円の活用の検討状況は。
答 さらなる少人数学級や中学校への導入も早期に実現する可能性がある。統廃合より少人数学級の推進を最優先するべきではないか。
答 国の計画に即し、適切に取組を進めることが重要だと考える。
要望 児童や保護者、地域住民と十分な議論なしに公共施設2割削減ありきで進める統廃合は中止を。



コロナ危機下で近隣市は国保税値上げ中止。市の貯金を吐き出して命と暮らしを守れ



尾崎利一 (日本共産党)

問 コロナ危機から市民を守るという点で、東京都の財源で、高齢者施設と障害者施設での集団検査に対する全額補助制度がある。対象54施設のうち実施したのは5施設のみ。全力で取り組むべきではないか。
答 検査の意義を訴えていきたい。不測の事態に対応できるように積んでおく財政調整基金の適当な額について伺う。
答 少なくとも約17億2千900万円は維持する。令和2年度末現在高は21億7千900万円を見込んでいる。
問 直近の積立金高は65億円。せつかくの貯金、今こそ吐き出して、命や暮らしを助けるために使うべき。国保税や介護保険料の値上げを今年は見送る、というメッセージを市民へ送るべきではないか。
答 市民の命や健康を最優先に考えているが財政状況も厳しい。積めるタイミングで積み上げていく。
要望 国や東京都のコロナ交付金は、従来の事業の財源とせず、コロナ危機が必要となった新たな対応に限定して活用するよう求める。
国保税 について、近隣は値上げ中止・据え置きばかりだ。介護保険料と合わせ値上げ撤回を求める。



新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和3年第1回定例会における一般質問については、①一般質問は2日間の日程(従来は5日間)で行うため、1議員につき、おおむね50分を目安に質問を行うこと、②質問については、各会派でおおむね1名に集約するようご努力をお願いする、の2点を議会運営委員会が決定し、結果として、質問者が5名となりましたことから、1日で終了することとなりました。

新型コロナウイルス感染症対策「ワクチン接種」 「コロナ禍における学校行事のあり方」について



荒幡 伸一
(公明党)

問 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金を活用し、
公共施設のトイレの洋式化及び現
在設置してある洋式トイレに蓋を
設置することはできないか。
答 各公共施設や小中学校では、
トイレの蓋の取り付け、手洗い場
の自動水栓化等、感染リスクの低
減及び予防策について検討してい
る。避難所となる小学校の体育館



についても引き続き検討していく。
問 ワクチン接種の現状を伺う。
答 職員体制強化とともに、医師
会との定期的な会議を開催し、市
内のかかりつけ医などによる個別
接種と公共施設を活用した集団接
種との併用について検討している。
問 中傷、差別を防ぐ「シトラス
リボンプロジェクト」への参加は、
答 現時点では検討していないが、
差別的扱いの防止など、人権への
配慮について市民に周知していく。
問 コロナ禍における学校行事の
運営について、対応を伺う。
答 十分な感染予防対策を講じた
上で、計画実施を検討するように
各学校へ指示した。児童・生徒の
心に残る充実した学校行事の実施
に向けて、各学校を支援していく。

新型コロナウイルス感染症の福祉への影響に ついて、対策ができるまちの整備について



実川 圭子
(無所属)

問 市内の介護及び障害福祉サー
ビスの利用者や事業者が新型コロナ
ウイルスに感染した場合の情報
提供とPCR検査の実施状況は。
答 陽性者が出たとき、さらには
その疑いがあるときも含め、市へ
の報告を依頼している。クラスター
が認められた場合は市が公表す
るが、今のところ発生していない。
PCR検査は補助事業だが、検査



は任意で、強制するものではない。
要望 定期的にPCR検査ができ
るような体制の整備を含め、必要
なときに検査ができるように、来
年度も補助事業を継続してほしい。
問 ひとり暮らし高齢者に対する
生活上の支援の構築について伺う。
答 第2層協議体において、地域
の課題や困り事を抽出し、地域の
中で個人が孤立しないような支援
の仕組み等について検討を進める。
問 空堀川沿いを散策する人が増
えたが、トイレ設置の考えは。
答 トイレがあまりないという現
状は認識している。河川区域であ
ること等、設置に伴う課題が多い
ため、現在のところ設置は難しい。
要望 災害時にも使用できる独立
型トイレの設置を協議してほしい。

市長にワクチン接種体制の構築に関する緊急要望

令和3年2月17日に、東大和市議会は市長に対して、新型コロナウイルス用ワクチン接種体制の構築に関する緊急要望をしました。内容は、次のとおりです。

1. ワクチン接種は、市民の自主的な判断によって行われるとの原則のもと、希望するすべての市民が、安全かつ迅速に接種を受けられるよう、東大和市医師会等の関係機関と十分な協議を行い、集団接種と個別接種を併用するなど、万全の体制整備を行うこと。
2. 高齢者、障がい者、要介護者等の中で、健康上の理由から外出が不可能な方に対して、自宅等で接種ができるなどの方策を検討すること。
3. 現在、優先接種の対象とされている医療従事者、高齢者、基礎疾患のある方に加えて、高齢者福祉、障がい者福祉、学校、保育園、幼稚園、ごみ収集事業等に従事するエッセンシャルワーカーについても、優先接種ができるよう検討すること。
4. ワクチン接種を希望しない方に対して、不当な差別や偏見が向けられないよう、対策を講じること。
5. ワクチン接種を希望する一人でも多くの方に接種を行い、ワクチンの廃棄をできるだけ少なくするための接種体制を検討すること。
6. ワクチン接種に関する相談窓口となるコールセンターを設置するとともに、市民からの問い合わせ等にきめ細やかに対応すること。
7. ワクチンの有効性、安全性、副反応等の情報について、国や東京都と連携し、市民への十分な周知や情報提供を行うこと。
8. ワクチン接種に関する特殊詐欺に遭わないよう、注意喚起を行うこと。
9. ワクチン接種は、国の事業として行われるものであり、必要な経費は全額国負担となるよう関係機関と調整し働きかけること。
10. その他、ワクチン接種に関する情報のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止対策等の情報については、逐次、市民へ情報提供を行うこと。

topics あれこれ

東京都市議会議員研修会 (ライブ配信)が 開催されました

令和3年2月8日、府中の森芸

術劇場において開催が予定されて
いた、東京都市議会議長会主催の
第59回東京都市議会議員研修会が、
緊急事態宣言の期間延長に伴い、
新型コロナウイルス感染症の感染
拡大防止の観点から、今年度は会
場に参集しての開催は行わず、イ
ンターネット映像配信(ライブ)
及び講演を収録したDVDの視聴
の実施へと変更して開催され、当
市議会議員も視聴しました。
講師に、東京都副知事の宮坂学
氏(みやさかまなぶ)を迎え、「S
ociety 5.0について」と題し
た講演を受講しました。

陳情の要旨

○日本学術会議2017年声明を支持し、国に対して
申し入れすることを求める陳情

▼陳情者 ▲ 桜が丘在所「自由と人権」代表 榎本清ほか82名
▼要旨 ▲ 日本学術会議が2017年に発した「軍事的安全保障研究
に関する声明」について、東大和市議会が支持し、これを国に対して
申し入れするよう求めます。

委員会での議論

総務

日本学術会議2017年声明を支持し、国に対して申し入
れることを求める陳情は、不採択としました。

(主な意見及び討論)

意見 軍事研究の反対を研究現場
に押しつけることは、自由な研究
を阻害することにもつながるの
ではないかと考える。
意見 軍事的な研究も含め、科学
技術をどのように社会に取り入れ
ていくのかということについて、
社会の側も科学者「コミュニティー
と議論し続けていく必要がある。
意見 内容的には十分賛同できる

ものではないか。何らかの声明を
支持しつつ、国に対して申入れを
するという点に関しては、やぶ
さかではないかと考えている。
討論 人々の安全を守るという目
的に奉仕しているか否かが問題で、
その技術が使われる目的が重要な。
討論 日本学術会議が軍事研究反
対の姿勢を鮮明に打ち出し、戦後
もその姿勢を守り通してきたこと
は高く評価すべきものである。

(所管事務調査報告)

○調査事項 市の魅力を高めるた
めの施策について

○調査期間 令和元年7月25日か
ら令和3年1月21日 計9回

○調査のまとめ(要旨)

1 所管事務調査の背景について
近年、シティプロモーションに
取り組む自治体が増えているが、
自治体によってその目的や定義は
様々である。市のイメージや認知
度を高めることで定住人口の増加
を狙う自治体もあれば、観光客増

加に積極的に取り組む自治体や企
業誘致を推進する自治体など、そ
の目的は自治体によって異なる。
東大和市においても、平成27年
10月に「東大和市まち・ひと・し
ごと創生総合戦略」が、平成29年
4月に「東大和市ブランド・プロ
モーション指針」が、平成29年11
月に「東大和市ブランド・メッセー
ジ」が、平成30年3月に「東大和市ブ
ランド・プロモーション指針ア
クションプラン」がそれぞれ策定

議会Q&A

答 反対者に起立を求めた場合、着席者には賛成者のほかに態度保留者や棄権者、継続審査希望者も含まれている可能性があるからです。そのため、さらに賛成者の起立を求めて、その起立者が多数であることを確認しなければならないことから、円滑な議事運営のために、「可とする者を起立させる」としています。(東大和市議会会議規則第68条)



され、将来にわたって活力あるまちを持続させるための事業が推進されている。

一方、他自治体では、先行してこれらの課題に取り組み、大きな成果を上げているところがあるという現状を踏まえ、東大和市が現在から将来にかけて取り組み続けなければならない大きな課題は、「市の魅力を高めるための施策」であると捉え、総務委員会では所管事務調査として取り上げ、これを調査することとした。

なお、市の魅力を高めるための施策は広範囲になるため、市内外への市の魅力の情報発信のための施策であるシティプロモーションに注目し、焦点を置いて調査を行うこととして細目を決定した。

2 東大和市の取組について
①シティプロモーションの体制について

・シティプロモーション担当部門を設置した効果
・シティプロモーション業務実施上の課題 ほか

②シティプロモーションの取組について
・マーケティング戦略や指針等
・メディアへの情報発信 ほか

③都市ブランドの構築、シビックプライドの醸成につながる施策・事業の実施について
・ブランドロゴ策定の背景・経緯
・シビックプライド醸成の効果・課題 ほか

3 他自治体の取組について
行政視察
総務委員会では当市と同規模の自治体や、先進的な取組を行っている自治体など、特徴的な事業を進めている3つの自治体(青森県弘前市、青森県むつ市、岩手県北上市)を視察し、調査研究を行った。

4 東大和市ブランド・プロモーション指針の補正版について
令和2年3月に東大和市ブランド・プロモーション指針及び東大和市ブランド・プロモーション指針アクションプランの補正版が策定された。委員会では、補正版における変更点を中心として説明を受け、質疑・自由討議を行った。

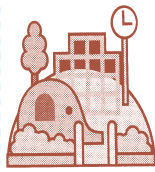
5 本調査における委員会としての取りまとめについて
今後の事業進行上留意すべき重要な観点を、次の4つに集約した。
①民間のノウハウを活用する等担当職員が学べる環境を創出することによる人材育成の重要性。
②市長のリーダーシップのもと、市民の皆さんとともに、市の魅力をPRできるような、情報発信の重要性。
③地域の特色を活かしたプロモーションと、若い世代が東大和市に愛着を持てるような取組の重要性。
④目に見えるような設定目標や、具体的な取組に対する成果や効果を見極めるための計測方法の重要性。

6 総括
新型コロナウイルス感染拡大の中、先進市や近隣市への調査が計画通りには進まず、不完全な形で、深掘り出来なかった事が非常に残念ではあるが、本調査において、現在、東大和市が取り組んでいる「市の魅力を高めるための施策」について詳細に知ると同時に、先進自治体を視察しその取組を大いに参考とすることが出来た。

現在のブランド・プロモーションの進め方としては、市内外に情報を発信し、それを認知してもらうためのシビックプライドの醸成やスタッフプライドの向上を進めているところではあるが、「日本一子育てしやすいまち」を目指して、子育て中の方を含め若い世代に向けた定住促進対策を進め、この世代が定住してくるようなブ

ロモーションを期待したい。そのためには、現在、東大和市にお住まいの市民の方や市職員に、東大和市や自分の住んでいる地域を意識してもらい、地域の魅力発信や住民の郷土愛の醸成につなげていくインナープロモーションも大切である。「東大和市に住んでよかった、これからも住み続けたい」と思う取組、さらに「よりよいまち(所管事務調査) 令和3年3月5日に、「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関する」として、令和2年12月から令和3年2月までの災害対応等について、総務部から説明を受けました。

厚生文教



東大和市立図書館条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決しました。

(主な質疑及び意見・討論)

問 市民との議論をどのように行い、今回の決定に至ったのか。
答 図書館に関する団体との面談を2回ほど実施した。利用者アンケートとパブリックコメントの意見を勘案し、今回の案を提案した。

問 図書館業務における変化は。
答 利用時間の拡大というメリットのほか、直営である中央館と指定管理者との間で競争意識が芽生え、相乗効果も期待できる。

問 文庫との連絡及び協力体制は。
答 これまでと同様の連携を図っていきたく考えている。

問 パブリックコメントの結果を踏まえて、条例の参考とした点は。
答 個人情報保護の保護や、指定管理者が業務を遂行できなかった場合

東大和市介護保険条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決しました。
(主な質疑及び意見・討論)
問 第8期の当市の介護保険料は26市の中でも低いほうであるとの

による給付費の適正化などの積み重ねの結果、現状の保険料水準にながったと認識している。
問 低所得者に対する負担軽減は。
答 消費税率改定後の増加分を財源として、低所得者の介護保険料を軽減する。所得段階区分の第1段階及び第2段階については、令和2年度と同額に据え置くことで、低所得者への配慮を行っている。
問 コロナ危機における市民の暮らし、状況について、市の認識は。
答 特別定額給付金及び事業者に対する助成金の支給のほか、生活保護制度との一体的な運用による

包括的な支援などの取組により、市民及び事業者の皆様への負担軽減が図られていると認識している。
問 高齢者ほっと支援センターにおける受持ち人数について伺う。
答 第8期の期間中に、1施設の増設を目指している。条例に基づく適正な体制整備を進めていく。
意見 適正な給付ということでは理解したが、コロナ禍において、やはり値上げはしないほしい。
討論 市には市民の命と健康、暮らしを守る責務がある。あらゆる手段を尽くして値上げを中止し、引下げこそ行うことを強く求める。

東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決しました。
(主な質疑及び意見・討論)
問 26市で唯一行方減免とは。
答 令和2年度に実施している保険料減免策をベースとしたもので、収入の比較対象年や減少割合の要件等を含め、検討を進めている。
問 国民健康保険の広域化の目的である赤字補填の繰入れ解消を踏まえた将来的な保険料水準の統一に取り組み観点からも、国民健康保険財政の健全化は進める必要がある、という意見をいただいた。
問 基金残高の見込みと今後の活用はどのように考えているのか。
答 令和2年度末の基金積立額分1億6千500万円程度と見込んでいる。コロナ禍の影響等に応じ、将来的に活用していくものとしたい。

問 保険税率抑制に資する事業にどのような取り組みができたのか。
答 保険料収納率の向上のほか、ジェネリック医薬品の促進事業等

の医療費の適正化についても積極的に進めていることが、保険税率の抑制につながっていると考える。
問 保険料の支払いが困難な方への対応について伺う。
答 税の徴収猶予等の緩和策など、丁寧な相談の上、対応している。
問 社会保障へ税金を投入することについて、市の認識を伺う。
答 公費と本人負担で賄う仕組みとなっており、他の方の支払う税が充てられることは好ましいことではないと認識している。
問 基金を取り崩して値上げをしないという検討はしなかったのか。
答 コロナ禍の影響をどのように負担軽減していくかという観点で改定の検討を進めたところである。
討論 市民の命と暮らし、健康を守り抜くという自治体の基本的役割を果たすため、少なくとも来年度の値上げについては中止し、引下げをすることを強く求める。

(所管事務調査報告)
○調査事項 「子ども達のこころ」といのちを守るための取り組みについて
1 調査項目の設定の経緯

○調査期間 令和元年7月23日から令和3年1月18日 計13回

本会議、各委員会につきましては、市の公式ホームページで会議録を掲載しています。また、本会議、委員会(3常任委員会、議会運営委員会、予算・決算特別委員会)につきましては、インターネット映像配信(ライブ及び録画)を視聴することもできます。なお、録画につきましては、ライブ配信の約一週間後から視聴できます。また、録画内容は過去一年分が視聴できます。

当市は、平成27年度より「日本一子育てしやすいまち」をめざすとして、子ども・子育て支援策の充実を図ってきた。平成29年には日経DUALの「共働き子育てしやすい街」で総合3位となり、取り組みが評価された。合計特殊出生率は都内区部市部で平成28年3位、平成29年1位、平成30年2位と高い水準を維持している。

一方、全国的には虐待、いじめ、不登校など子どもたちを取り巻く多様な環境について、子どもが犠牲になる事件の報道が続いている。虐待件数は過去最高を記録し続けている。

「日本一子育てしやすいまち」が「大人にとって子育てしやすいまち」だったり、子どもにとって育つのに困難があつてはならない、当市で育つ子どもたちが犠牲とならないように、市内の状況や対応について調査したい、合わせて市が協議を進めている子ども・子育て憲章についてもどのような検討がされているのか調査を行いたい、との意見が出され、「子ども達のこころといのちを守るため」の取り組みについて」を調査事項として、取り組みむことに決定した。

2 調査の進め方
調査事項としては、「不登校引きこもり、貧困、人権・権利虐待、自殺」とした。また、子ども達の意見を聴くことについても検討していくこととした。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、行政視察の自粛など、委員会活動を例年通りに行うことができなかった。一方で、外出自粛や学校休校、保育園や幼稚園の利用自粛による子どもたちへの影響について、また、親の経済的困窮による子どもへの貧困についても状況の確認を行った。

3 各調査内容について

① 不登校について

不登校については、市内小学校の出現率は近年微増傾向で、市内中学校の出現率については高くなってきている。学年進行とともに出現率が高い傾向にあるとのこと。要因は家庭に係る状況、いじめを除く友人関係をめぐる問題、学業不振などが多い。それに対し、市では5つの不登校対策事業に取り組んでいることや、サポートルームとさわやか教育相談室での対応状況を確認した。

② 人権・権利について

人権・権利については、人権尊重教育推進校として指定を受けている第四中学校の取り組みについても報告があった。

③ 貧困について

貧困については、主に就学援助費について報告があった。就学援助は経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、援助している。

④ 虐待について

子ども虐待の通報番号189(いちにはやく)の周知とともに、東京都子供への虐待の防止等に関する条例も施行され、児童相談所と市の子ども家庭支援センターが対応を進めてきている。その取り組みの実態を調査するために、子ども家庭支援センターを視察した。センター内の「かるがもひろば」や一時預かりを見学した後、虐待が複合化している現状を聞いた。

⑤ コロナ対策について

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、令和2年3月から5月まで、学校の休校や、保育園の利用自粛、緊急事態宣言で外出自粛など、これまでにない対策が取られた。子どもたちへの影響が心配される中、新しい関係の築き方として、「地域子ども・子育て支援事業」はどのように進めていくのか、調査してはいるかが、この意見が出され、12事業のうち「子育てひろば」、「子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」の2事業に絞って現状を確認した。

地域での「子育て」を応援することが大切だが、そのキーとなるのが、コミュニティ・スクールではないか。もうすでに立ち上げているところ、これから立ち上げるところ、現状を調査したいとの意見が出された。なお、五中・七小・九小では平成30年度から、四中・

⑥ コミュニティ・スクールについて

八小・十小では令和2年度から実施している。

4 先進市への行政視察及び研修参加について

①愛知県豊田市「子ども条例と子ども会議について」、②全国市議会議長会「2040未来ビジョン出前セミナー」児童虐待をめぐり諸課題と地域の役割」

5 今後の課題

限られた時間での調査の中で、出された課題については、いずれも、今後の子ども達にとって重要な施策となる。市としても研究を重ね、また、喫緊の課題でもあることから、スピード感を持って対応することを期待する。

建設環境



市道路線の変更は、全会一致で原案どおり可決しました。

(所管事務調査報告)

○調査事項 観光行政に関すること

○調査期間 令和元年7月30日から令和2年12月14日 計8回(他視察6か所)

○調査のまとめ(要旨)

1 はじめに

当市は、多摩湖をはじめその周辺には、豊かな自然が広がっている。委員会として調査・研究を進め、観光行政に資するため、令和3年第1回定例会に当たり、建設環境委員会として調査を行い、報告するものである。

2 担当部課からの説明

東大和市産業振興基本計画に基づいて、産業振興の推進という役割を担っており、農業、工業、商業のバランスの取れた振興が必要であり、豊かな自然をはじめとした東大和市の魅力を活かし、多

くの人が東大和市を訪れ、「人々が集い賑わい、豊かな暮らしを育む東大和」を将来像と定めた東大和市産業振興基本計画に基づいて、観光事業を用いた産業の発展を目指した。

【観光事業(イベント)】

- ・うまかんべえ祭
- ・東やまとまちフォトコンテスト
- ・ひがしやまとスイーツウォーキング
- ・観光マップの発行
- ・スイーツをテーマとした冊子の発行

3 行政視察について

- ①香川県高松市(瀬戸内国際芸

4 近隣市への視察について

- ・東大和市観光キャラクター「つまべえ」を活用した市の魅力発信
- ・観光アプリケーションの配信
- ・狭山丘陵観光連携事業

5 調査を終えて

今回所管事務調査として観光行政について取り上げた。令和2年度にも行政視察を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、やむなく中止せざるを得ない状況であった。しかし、その代わり近隣市への視察を行ったこと、改めて多摩湖を含む狭山丘陵の可能性を感じることができた。香川県高松市では、「瀬戸内国際芸術祭」の成功要因について調査をした。「瀬戸内国際芸術祭」は、確かに自然には恵まれてはいるが、突出した観光資源がない中で「芸術」に目を向け、瀬戸内海に点在する島々を美術館にしてしまおうという発想とその実現の過程に注目した。成功の要因は複数あるが、大きな要因の一つはキーマンとなるアートディレクターの存在とポンサーとなった企業の財団との連携である。

キーマンと言えば、静岡県浜松市の「浜松・浜名湖DMO」(現浜松・浜名湖ツーリズムビューロー)の実質的な推進役のトップを公算したことも注目である。浜松市のDMOの場合、そもそも浜松市には有力な大企業が多いのが有利な点である反面、ステークホルダーが多いためその調整に苦勞しているという話も聞いた。有能なトップを募集し、その能力

を十分に発揮してもらうためには、機能的な組織づくりが重要な点である。様々な団体からの出向や派遣のスタッフをどう有効に活用するのかが、成功の鍵となるのではないだろうか。

兵庫県姫路市のコミュニティサイクルは、観光目的の周遊機能と市内のオフィス街の二次交通としての機能を合わせ持ったものとなっている点で、狭山丘陵観光連携事業のSAYAMA HILL S RIDEの参考となった。

これまで観光と言えば外国からのお客様をどれだけ呼べるのかというインバウンドの効果を高めることが当然と思われていた。しかし、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、むしろ近場の良さが再発見されることで、当市が関わる狭山丘陵を中心とした自然観光の可能性が開けてきたと思われる。都心から1時間以内で自然を感じることで、多摩湖周辺を歩いて散策したり、自転車で巡ったりすることのできる環境は、観光だけではなくワーケーションにも最適な立地となっている。

地域住民や企業団体との連携は、視察した各自治体でも事業成功の必須条件となっている。このことは、地元に対する愛着にもつながり、伝統行事の継承にも役立っており、まさにコミュニティ再生の起爆剤としての役割も果たしている。このことは、東大和市が推進している「シビックプライド」の醸成にもつながるのではないだろうか。

このように観光行政は、経済的効果だけでなく、様々な副次的効果で多くの行政課題の解決も期待されることから、東大和市においても重点施策としての位置づけをし、適正な人材・財源を充てていただきたい。

一部事務組合議会報告

昭和病院企業団議会

昭和病院企業団は、公立昭和病院の運営を行うため、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、東大和市、西東京市の7市で組織しています。

◇企業団議会議員

大后 治雄 関田 正民

○令和2年第2回定例会

1 開催日 令和2年11月20日

2 審議事項

- 昭和病院企業団企業長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

令和2年度昭和病院企業団病院事業会計補正予算(第1号)

令和元年度昭和病院企業団病院事業決算の認定について

○令和3年第1回定例会

1 開催日 令和3年2月15日

2 審議事項

- 昭和病院企業団監査委員(識見を有する者)の選任につき同意を求めることについて
- 令和3年度昭和病院企業団病院事業会計予算 ほか

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理施設の運営を行うため、武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

◇組合議会議員

根岸 聡彦 中野志乃夫

○令和2年第2回定例会

1 開催日 令和2年11月17日

2 審議事項

- 令和元年度湖南衛生組合歳入歳出決算の認定について
- 令和2年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算(第1回)

○令和3年第1回定例会

1 開催日 令和3年2月15日

2 審議事項

- 令和3年度湖南衛生組合歳入歳出予算 ほか

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため、小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

二宮 由子 森田 真一

○令和2年第2回定例会

1 開催日 令和2年11月20日

2 審議事項

- 令和元年度小平・村山・大和衛生組合監査委員の選任につき同意を求めることについて

○令和3年第2回定例会

1 開催日 令和3年2月17日

2 審議事項

- 令和2年度小平・村山・大和衛生組合一般会計補正予算(第1号)
- 令和3年度小平・村山・大和衛生組合一般会計予算 ほか

東京たま広域資源循環組合議会

東京たま広域資源循環組合は、一般廃棄物の最終処分場の設置・管理等を行うため、多摩地域25市と瑞穂町で組織しています。

◇組合議会議員 東口 正美

○令和2年第2回定例会

1 開催日 令和2年10月29日

2 審議事項

- 令和元年度東京たま広域資源循環組合一般会計歳入歳出決算の認定について
- 令和2年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第1号)

○令和3年第1回定例会

1 開催日 令和3年2月22日

2 審議事項

- 令和2年度東京たま広域資源循環組合一般会計補正予算(第2号)
- 令和3年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算 ほか

○令和2年第3回全員協議会

1 開催日 令和2年10月29日

2 議題

- 令和8年(2026年)度以降の焼却残さの処理について

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩上下水及び道路建設促進協議会は、三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究をし、その結果を実現するための活動を行うため、三多摩地区全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会(上水道)

○第1委員会委員 実川 圭子

○第2回第1委員会(書面会議)

1 開催日 令和3年1月28日

2 協議事項

- 令和2年度第1委員会報告書(案)について
- 令和3年度第1委員会運動方針(案)について ほか

◇第3委員会(道路)

○第3委員会委員 木下 富雄

○第2回第3委員会

1 開催日 令和2年11月2日

2 内容

- 東京都による講演「多摩地域における都市計画道路の整備について」

◇第2委員会(下水道)

○第2委員会委員 森田 博之

○第2回第2委員会(書面会議)

1 開催日 令和3年1月26日

2 協議事項

- 令和2年度第2委員会報告書(案)について
- 令和3年度第2委員会運動方針(案)について ほか

○第3回第3委員会(書面会議)

1 開催日 令和3年2月9日

2 協議事項

- 令和2年度第3委員会報告書(案)について
- 令和3年度第3委員会運動方針(案)について ほか

議長が出席した会議

中間二議長が出席した会議について報告します。開催された期間は、令和2年10月1日から令和3年3月31日までです。

東京都市議会議長会

○11月定例会

1 開催日 令和2年11月17日

2 協議事項

- 令和3年度東京都市議会議長会事業計画(案)について
- 令和3年度東京都市議会議長会歳入歳出予算(案)について ほか

○2月定例会(書面会議)

1 開催日 令和3年2月17日

2 協議事項

- 関東市議会議長会第87回定期総会で審議する都県提出議案について ほか

東京都三多摩地区消防運営協議会

○第一部会(書面会議)

1 開催日 令和3年2月12日

2 議題

- 令和3年度消防委託事務について
- 役員の改選について ほか

監査委員の活動内容

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事業の管理を監査するために、地方公共団体に設置された独立の執行機関です。定期監査や例月出納検査のほか、決算及び基金運用状況に関する審査等を行います。

◇監査委員 和地 仁美(議会議選出)

◇開催日及び内容

- ▽10月7日 令和2年度全国都市監査委員会定期総会(書面開催)
- ※日付は書面審議結果通知日
- ▽10月22日 例月出納検査
- ▽2月4日 定期監査(社会教育部)
- ▽2月18日 例月出納検査
- ▽3月26日 定期監査(社会教育部)

▽11月26日 定期監査(企画財政部) 講評、例月出納検査

▽12月24日 例月出納検査、財政援助団体監査(樞 友遊会)

▽1月26日 財政援助団体監査(樞 友遊会) 講評、例月出納検査

▽2月4日 定期監査(社会教育部)

編集後記

今号で東大和市議会広報委員会委員の任期が終了し、委員が入れ替わります。広報委員会では、市民の皆様が議会及び市政の内容についてご理解いただけますように、わかりやすく、魅力ある紙面づくりを心がけてまいりました。

ご愛読いただきましたことに、委員一同、厚く御礼申し上げます。

市議会広報委員会では、今後も、紙面の工夫によるわかりやすさ及び議会広報の充実に向けてまいります。

東大和市議会広報委員会

委員長 根岸 聡彦
副委員長 大川 元
委員 二宮 由子 森田 真一
森田 博之 和地 仁美
荒幡 伸一 木戸岡秀彦

閉会中に行われた会議

- <1月>
14日 ○広報委員会
18日 ○厚生文教委員会
○議員全員協議会
21日 ○総務委員会
25日 ○議員全員協議会
28日 ○議会運営委員会
<2月>
9日 ○議員全員協議会
17日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <12月>
24日 ○監査委員例月出納検査
<1月>
25日 ○東京たま広域資源循環組合議会
全員協議会
26日 ○監査委員例月出納検査
○三多摩上下水及び道路建設促進協議会
第2委員会※
28日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会
第1委員会※
<2月>
8日 ○東京都市議会議員研修会【ライブ配信】
9日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会
第3委員会※
12日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会
第二部会※
15日 ○昭和病院企業団議会第1回定例会
○第1回湖南衛生組合議会定例会
17日 ○東京都市議会議長会定例総会※
○小平・村山・大和衛生組合議会2月定例会
18日 ○監査委員例月出納検査
22日 ○第1回東京たま広域資源循環組合議会
定例会
○第2回東京たま広域資源循環組合議会
全員協議会

※…書面会議(会議場所に参集せず、メール等の通信手段を利用して、照会及び回答を行う)による開催。

6月議会の予定

※通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

Calendar table for June with dates and session details. Includes columns for days of the week and specific meeting times.

※日程は6月3日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111(内線 2002)
FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



3月議会での議案等の結果

Main table showing the results of 32 council proposals. Columns include item name, council name, and result status.

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、公明党については中間議長を除いた人数です。
会派名略称：公…公明党【佐竹、東口、木戸岡、荒幡】
自…自由民主党【木下、中村、蜂須賀、根岸、森田(博)】
共…日本共産党【尾崎、森田(真)、上林】や…やまとみどり【床鍋、中野、大川】
興…興市会【大后、二宮】 正…正和会【関田、和地】
会派 無所属：無…無所属(生活者ネットワーク)【実川】 会派 無所属の()内は所属政党名等です。

賛 否：○…賛成 ×…反対 ※…中野議員、大川議員は賛成。床鍋議員は反対。
結 果：報…報告 同…同意 適…適任 可…原案可決 承…承認 否…否決 不…不採択